

(参考)

**2021年3月期 連結決算概要**2021年5月13日  
三井化学株式会社

## 1. 損益状況

(単位：億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減	2022年3月期業績予想	
				2Q累計	通期
売上収益	13,495	12,117	△1,378	6,700	14,000
コア営業利益	723	851	128	600	1,150
営業利益	646	781	135	570	1,130
親会社の所有者に帰属する 当期利益	340	579	239	415	790
配当金(円/株)	100	100	—	55	110

2. セグメント別売上収益・コア営業利益  
・売上収益

(単位：億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減			2022年3月期業績予想	
			計	数量差	価格差	2Q累計	通期
モビリティ	3,679	3,155	△524	△431	△93	1,850	3,850
ヘルスケア	1,432	1,439	7	2	5	730	1,500
フード&パッケージング	2,013	1,977	△36	53	△89	1,000	2,150
基盤素材	6,195	5,414	△781	△42	△739	3,050	6,350
その他	176	132	△44	—	△44	70	150
合計	13,495	12,117	△1,378	△418	△960	6,700	14,000

## ・コア営業利益

(単位：億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減				2022年3月期業績予想	
			計	数量差	交易条件	固定費他	2Q累計	通期
モビリティ	431	302	△129	△126	0	△3	205	440
ヘルスケア	132	199	67	5	3	59	95	210
フード&パッケージング	170	220	50	23	20	7	105	240
基盤素材	94	196	102	△41	175	△32	240	360
その他	△29	△11	18	—	—	18	△5	△10
全社費用等	△75	△55	20	—	—	20	△40	△90
合計	723	851	128	△139	198	69	600	1,150

## 3. 財政状態計算書

(単位: 億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2020/3末	2021/3末	増減		2020/3末	2021/3末	増減
流動資産	7,818	7,876	58	有利子負債	5,994	5,638	△356
有形固定資産 及び使用権資産	4,997	5,020	23	その他負債	3,214	3,122	△92
のれん及び 無形資産	262	208	△54	親会社の所有者に 帰属する持分	5,292	6,079	787
非流動の その他の資産	2,228	2,477	249	非支配持分	805	742	△63
資産計	15,305	15,581	276	負債資本計	15,305	15,581	276
				(NET D/Eレシオ)	(0.81)	(0.60)	(△0.21)

## 4. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減	2022年3月期業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	1,422	1,743	321	680	1,230
投資キャッシュ・フロー	△1,091	△775	316	△640	△1,340
(フリーキャッシュ・フロー)	(331)	(968)	(637)	(40)	(△110)
財務キャッシュ・フロー	△64	△690	△626	160	△100
その他	△16	36	52	0	0
現預金等増減	251	314	63	200	△210
現預金等残高	1,646	1,960	314		

## 5. 主要指標

		2021年 3月期	2022年3月期業績予想	
			2Q累計	通期
研究開発費	億円	338	200	390
減価償却費	億円	766	400	830
設備投資額	億円	932	710	1,400
金融収益・費用	億円	△32	△25	△50
期末有利子負債残高	億円	5,638	5,900	5,750
Net D/Eレシオ	倍	0.60	0.58	0.61
期末従業員数	人	18,051	18,300	18,300
為替レート	円/US\$	106	108	108
国産ナフサ価格	円/KL	31,300	48,000	48,000

## 6. 連結の範囲

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減	2022年3月期業績予想	
				2Q累計	通期
連結子会社数	125	123	△2	125	125
ジョイントオペレーション数	4	4	—	4	4
持分法適用会社数	27	27	0	26	26
合計	156	154	△2	155	155



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 三井化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井上 純一 TEL 03-6253-2100  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,211,725	△10.2	85,140	17.7	78,074	20.9	64,219	50.7	57,873	70.4	95,872	583.3
2020年3月期	1,349,522	—	72,330	—	64,569	—	42,619	—	33,970	—	14,031	—

（参考）税引前利益 2021年3月期 74,243百万円 2020年3月期 60,824百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	298.00	—	10.2	4.8	7.0
2020年3月期	174.52	—	6.3	3.9	5.4

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,558,125	682,157	607,921	39.0	3,102.52
2020年3月期	1,530,515	609,707	529,220	34.6	2,770.45

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	174,323	△77,555	△68,956	195,987
2020年3月期	142,232	△109,112	△6,365	164,571

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	19,307	57.3	3.6
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	19,595	33.6	3.4
2022年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00		27.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期（累計）	670,000	24.8	60,000	223.0	57,000	218.4	45,500	312.9	41,500	332.2	211.79
通期	1,400,000	15.5	115,000	35.1	113,000	44.7	88,000	37.0	79,000	36.5	403.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	204,608,615株	2020年3月期	204,580,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,664,390株	2020年3月期	13,557,163株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	194,202,034株	2020年3月期	194,648,574株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	595,459	△11.4	14,693	82.2	43,732	84.8	48,069	95.7
2020年3月期	672,194	△10.9	8,063	△54.1	23,662	△47.4	24,566	△48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	247.52	—
2020年3月期	126.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,107,603	393,387	35.5	2,007.65
2020年3月期	1,097,875	355,957	32.4	1,863.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 393,387百万円 2020年3月期 355,957百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2021年3月期の第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前期の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、【添付資料】21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。
- ・本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・2021年5月13日(木)……機関投資家・アナリスト向けネットカンファレンス
- ・2021年6月2日(水)……経営概況説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(報告企業) .....	15
(作成の基礎) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(初度適用) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下、「当期」といいます。）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う活動制限等の影響により厳しい状況が継続しました。活動制限の解除後は景気持ち直しの動きがみられたものの、感染が再拡大した国・地域では活動制限が繰り返し実施されました。

日本経済においても、製造業を中心に景気持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が再度拡大し、政府による緊急事態宣言が数度に亘り発令されるなど、先行きへの不透明感が続いております。

一方、化学工業界においては、新型コロナウイルス感染症流行により一時的に厳しい状況にありましたが、景気持ち直しの動きとともに、国内のナフサクラッカーの稼働率は回復傾向にあります。

このような情勢のもとでも、当社グループは、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、自動車業界において燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。自動車の軽量化に貢献するポリプロピレン・コンパウンドでは、欧州初の自社ポリプロピレン・コンパウンド拠点が営業運転を開始すると共に、成長するアジア需要獲得に向け、タイ拠点の生産設備増強も行いました。自動車の省燃費や長寿命に貢献するギアオイル用の添加剤「ルーカント®」は、拡大する世界需要に対応すべく、市原工場に新プラントを完工しました。ICT（情報通信技術）産業においては、主にスマートフォンカメラレンズに用いられる「アペル®」は、需要の急拡大に対応すべく、大阪工場において新プラント建設に着手しました。

ヘルスケア領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に加え、足下の新型コロナウイルス感染症への対策など、健康への関心が増大しています。不織布においては、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、医療従事者支援や旺盛なマスク需要に応えるため、子会社であるサンレックス工業株式会社において、医療用ガウン用の不織布の生産体制を確立するとともに、マスク用ノーズクランプ「テクノロート®」の生産設備増強を行いました。世界トップシェアのメガネレンズ材料では、超撥水・反射防止コート材の製造・販売・研究を行うCOTEC GmbHを買収し、製品ラインナップの拡充を図りました。また、歯科材料では、市場における存在感を高め、企業価値の向上を図るべく、歯科材料・機器の総合メーカーである株式会社松風と資本業務提携契約を締結しました。

フード&パッケージング領域では、世界の人口増加や気候変動などに伴い食料の確保が社会課題となっています。また、アジアの生活水準向上によって、パッケージング分野での高機能化や環境負荷低減といったニーズが高まっています。機能性フィルム・シートにおいては、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ®」の設備増強を決定しました。農薬においては、新規原体「テネベナール®」を有効成分とする殺虫剤「プロフレア®SC」が日本における農薬登録を取得しました。農作物生産で問題となる薬剤抵抗性害虫の対策に貢献してまいります。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、自動車、住宅、家電、インフラ、包装をはじめ、様々な分野に素材を提供しています。また、全社の戦略基盤として位置づけ、競争力強化のため、ダウンフロー強化・拡大及び最適化・再構築を進めております。当期はクラッカーにおける原料多様化によるコスト低減やガスタービン新設によるエネルギー効率の向上等、一層の合理化を図ると共に、ダウンフロー強化のため、ICT、モビリティ、ヘルスケアに関連する高機能モノマー領域で様々な高い技術を有している本州化学工業株式会社の連結子会社化を目的とする株式公開買付けを行うことを決定しました。

また、当社においては新型コロナウイルス感染症拡大に対して、引き続きグループ全体に亘る在庫の圧縮及び固定費の一層の削減等を行い、業績への悪影響を最小限に留める努力を行っております。

その他対応状況等は次のとおりです。

- ① 感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取組  
 当社はテレワーク勤務を推奨しており、出社人員を業務の遂行上必要最小限度に抑える措置を講じております。また、業務の遂行上やむを得ず出社する場合には、時差出勤の積極活用、手洗いの徹底、マスク着用等の取組みを実施しております。

- ② 主要な事業拠点の稼働状況（工場の操業停止の状況、営業・生産活動における影響の程度、開示時点における再開の見通しなど）  
現時点において、当社の各事業拠点に所在する主要な製造設備の稼働に影響は生じておりません。
- ③ 主要な製商品の生産・供給の状況（在庫の状況や原材料等の調達状況、代替手段の確保の状況、今後の見通しなど）  
各セグメントにおいて販売数量の減少等の影響が出ておりますが、顧客との情報共有や連携に努め、足元の需要見込みに基づき柔軟に生産調整を行い適正な在庫管理の徹底に努めております。また、現時点では、当社の主要製品の原材料に関し、調達に大きな支障は生じておりません。
- ④ 顧客の動向（受注の動向、今後の見通しなど）  
自動車分野等の、当社の主要製品の一部重要な顧客において減産の動きが見られます。今後とも、影響の最小化に向けて状況を注視して参ります。

当社は引き続き事業継続及び社会貢献の両面から、新型コロナウイルス感染症への対応を継続してまいります。

このような情勢のもとで、当社グループの当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は当期よりIFRSを適用しており、経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

（単位：億円）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期	12,117	851	781	579
前期	13,495	723	646	340
増減額	△1,378	128	135	239
増減率（%）	△10.2	17.7	20.9	70.4

**売上収益**は、前期に比べ1,378億円減（10.2%減）の1兆2,117億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の下落に伴う販売価格下落の影響等があったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により販売数量が減少したことなどによるものです。

**コア営業利益**は、前期に比べ128億円増（17.7%増）の851億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売数量の減少があったものの、交易条件の改善や固定費の減少があったことなどによるものです。

**営業利益**は、前期に比べ135億円増（20.9%増）の781億円となりました。これは、主にコア営業利益の増加などによるものです。

**金融収益・費用**は、配当金の受取額が減少したことなどにより、1億円増の39億円の損失となりました。

以上により、**税引前利益**は、前期に比べ134億円増（22.1%増）の742億円となりました。

**親会社の所有者に帰属する当期利益**は、前期に比べ239億円増（70.4%増）の579億円となり、基本的1株当たり当期利益は298.00円となりました。

## b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

### （モビリティ）

当セグメントの売上収益は、前期に比べ524億円減の3,155億円、売上収益全体に占める割合は26%となりました。また、コア営業利益は、主に自動車向けの需要鈍化等により、前期に比べ129億円減の302億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

**エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド及びソリューション事業**は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

**機能性ポリマー**は、ICT関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

**(ヘルスケア)**

当セグメントの売上収益は、前期に比べ7億円増の1,439億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。また、コア営業利益は、主に不織布の販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ67億円増の199億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

**ビジョンケア材料**のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

**不織布**は、マスク、医療用ガウン及びおむつ向けの販売が堅調に推移しました。

**歯科材料**は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

**(フード&パッケージング)**

当セグメントの売上収益は、前期に比べ36億円減の1,977億円、売上収益全体に占める割合は16%となりました。一方、コア営業利益は、主に農薬及び産業用フィルム分野における販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ50億円増の220億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

**コーティング・機能材**は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

**機能性フィルム・シート**は、産業用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。

**農薬**は、海外の販売が堅調に推移しました。

**(基盤素材)**

当セグメントの売上収益は、前期に比べ781億円減の5,414億円、売上収益全体に占める割合は45%となりました。一方、コア営業利益は、海外市況の影響等により、前期に比べ102億円増の196億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

**ナフサクラッカー**の稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する川下製品の需要減少の影響を受け、前期に比べ低下しました。また、**ポリプロピレン**は、主に自動車用途で需要鈍化の影響を受けました。

ビスフェノールA及びアセトンの海外市況は、前期を上回る水準で推移しました。

**(その他)**

当セグメントの売上収益は、前期に比べ44億円減の132億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損失は、前期に比べ18億円減の11億円となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当期末の**資産合計**は、前期末に比べ276億円増の1兆5,581億円となりました。

当期末の**負債合計**は、前期末に比べ448億円減の8,760億円となりました。また、**有利子負債**は356億円減の5,638億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ3.0ポイント減の36.2%となりました。

当期末の**資本合計**は、前期末に比べ724億円増の6,821億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ4.4ポイント増の39.0%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債ー現預金・長期性預金)／親会社の所有者に帰属する持分)**は、前期末に比べ0.21ポイント減の0.60となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ314億円増加し、当期末には1,960億円となりました。

**・営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ321億円増の1,743億円となりました。これは主に、税引前利益の増加や法人所得税の支払が減少したことなどによるものです。

**・投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ316億円減の775億円となりました。これは主に、設備投資による支出が減少したことなどによるものです。

**・財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ626億円増の690億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が増加したことなどによるものです。



## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.9	35.7	36.8	34.6	39.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	46.6	34.7	25.6	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	5.6	4.4	4.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	14.8	19.9	25.5	37.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2019年3月期以前の指標については日本基準の値を記載しております。

## (4) 今後の見通し

## ① 次期の業績全般の見通し

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が続くとみられます。経済対策やワクチンの普及により景気の持ち直しの動きが継続することが期待されるものの、感染再拡大の恐れがあります。

日本経済においては、世界的な景気の持ち直しの動きにより、製造業を中心とした回復基調が継続することが期待されるものの、国内の新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては、活動制限が実施される恐れもあります。

化学工業界においても、景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれると共に、海外市況も堅調に推移することが見込まれますが、原料や化学製品の市況の変動に留意すべき状況が継続することが見込まれます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益
次期	14,000	1,150	1,130	880	790
当期	12,117	851	781	642	579
増減額	1,883	299	349	238	211
増減率 (%)	15.5	35.1	44.7	37.0	36.5

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

※上記の前提として、為替レートは108円/\$、国産ナフサ価格は 48,000円/KLとしております。

## ② 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上収益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	合計
次期	3,850	1,500	2,150	6,350	150	—	14,000
当期	3,155	1,439	1,977	5,414	132	—	12,117
増減額	695	61	173	936	18	—	1,883
増減率 (%)	22.0	4.2	8.8	17.3	13.4	—	15.5

(単位：億円)

	コア営業利益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	合計
次期	440	210	240	360	△10	△90	1,150
当期	302	199	220	196	△11	△55	851
増減額	138	11	20	164	1	△35	299
増減率 (%)	45.8	5.8	9.1	83.3	—	—	35.1

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 当社の利益配分に関する基本方針

株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえた継続的な増配に加えて、株価水準や市場環境に応じた機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元を充実・強化することといたします。

具体的には、総還元性向(※)30%以上を目指してまいります。

※総還元性向＝(配当＋自己株式取得)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

次期からの株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。

具体的には、親会社所有者帰属持分配当率(※)3%以上、総還元性向30%以上を目指してまいります。

※親会社所有者帰属持分配当率＝配当÷親会社の所有者に帰属する持分

## ② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり50円といたします。

2020年12月2日に1株当たり50円の間配当を実施しております。これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、1株当たり100円となり、総還元性向は33.9%となります。

なお、次期におきましては、1株当たり中間配当55円、期末配当55円とし、年間では1株当たり110円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営管理の向上等を目的として、2021年3月期の第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	139,489	164,571	195,987
営業債権	313,953	273,894	285,846
棚卸資産	299,621	284,306	258,814
その他の金融資産	34,174	36,805	27,176
その他の流動資産	16,718	22,258	15,230
小計	803,955	781,834	783,053
売却目的で保有する資産	—	—	4,519
流動資産合計	803,955	781,834	787,572
非流動資産			
有形固定資産	437,991	453,188	455,749
使用権資産	48,823	46,462	46,211
のれん	1,483	1,476	1,123
無形資産	24,390	24,759	19,678
投資不動産	22,406	23,250	23,222
持分法で会計処理されている投資	87,623	87,620	97,509
その他の金融資産	108,536	62,882	57,463
退職給付に係る資産	40,459	33,939	55,059
繰延税金資産	8,450	9,097	9,333
その他の非流動資産	6,786	6,008	5,206
非流動資産合計	786,947	748,681	770,553
資産合計	1,590,902	1,530,515	1,558,125

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	155,947	121,011	119,712
社債及び借入金	191,575	232,793	216,721
未払法人所得税	7,510	4,518	6,195
その他の金融負債	108,879	90,007	84,242
引当金	1,176	1,828	1,157
その他の流動負債	34,264	35,517	37,736
小計	499,351	485,674	465,763
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	—	—	542
流動負債合計	499,351	485,674	466,305
非流動負債			
社債及び借入金	322,749	313,237	293,495
その他の金融負債	60,862	69,003	67,722
退職給付に係る負債	55,662	25,146	16,384
引当金	4,291	4,294	3,698
繰延税金負債	16,286	23,017	27,834
その他の非流動負債	638	437	530
非流動負債合計	460,488	435,134	409,663
負債合計	959,839	920,808	875,968
資本			
資本金	125,205	125,298	125,331
資本剰余金	79,256	79,320	74,009
自己株式	△29,869	△39,254	△24,900
利益剰余金	350,695	359,794	424,084
その他の資本の構成要素	26,495	4,062	9,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	551,782	529,220	607,921
非支配持分	79,281	80,487	74,236
資本合計	631,063	609,707	682,157
負債及び資本合計	1,590,902	1,530,515	1,558,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	1,349,522	1,211,725
売上原価	△1,051,139	△917,883
売上総利益	298,383	293,842
販売費及び一般管理費	△226,592	△211,980
その他の営業収益	8,823	4,406
その他の営業費用	△20,557	△14,183
持分法による投資利益	4,512	5,989
営業利益	64,569	78,074
金融収益	5,406	4,297
金融費用	△9,151	△8,128
税引前利益	60,824	74,243
法人所得税費用	△18,205	△10,024
当期利益	42,619	64,219
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,970	57,873
非支配持分	8,649	6,346
当期利益	42,619	64,219
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	174.52	298.00

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	42,619	64,219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△15,162	670
確定給付制度の再測定	△6,834	24,605
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	36	263
純損益に振り替えられることのない項目合計	△21,960	25,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,582	5,816
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	788	579
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,834	△280
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,628	6,115
税引後その他の包括利益合計	△28,588	31,653
当期包括利益	14,031	95,872
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,174	88,974
非支配持分	7,857	6,898
当期包括利益	14,031	95,872

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日残高	125,205	79,256	△29,869	350,695	28,519	—
当期利益	—	—	—	33,970	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,170	△6,818
当期包括利益合計	—	—	—	33,970	△15,170	△6,818
自己株式の取得	—	—	△9,389	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	4	—	—	—
配当金	—	—	—	△19,509	—	—
株式報酬取引	92	92	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△27	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△5,363	△1,455	6,818
所有者との取引額等合計	92	65	△9,385	△24,872	△1,455	6,818
2020年3月31日残高	125,298	79,320	△39,254	359,794	11,894	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	—	△2,024	26,495	551,782	79,281	631,063
当期利益	—	—	—	33,970	8,649	42,619
その他の包括利益	△6,591	783	△27,796	△27,796	△792	△28,588
当期包括利益合計	△6,591	783	△27,796	6,174	7,857	14,031
自己株式の取得	—	—	—	△9,389	—	△9,389
自己株式の処分	—	—	—	4	—	4
配当金	—	—	—	△19,509	△6,700	△26,209
株式報酬取引	—	—	—	185	—	185
非支配持分との取引	—	—	—	△27	49	22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	5,363	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	5,363	△28,736	△6,651	△35,387
2020年3月31日残高	△6,591	△1,241	4,062	529,220	80,487	609,707

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日残高	125,298	79,320	△39,254	359,794	11,894	—
当期利益	—	—	—	57,873	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	814	24,664
当期包括利益合計	—	—	—	57,873	814	24,664
自己株式の取得	—	—	△691	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	3	—	—	—
配当金	—	—	—	△19,349	—	—
株式報酬取引	33	33	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△5,344	15,042	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	25,766	△1,102	△24,664
所有者との取引額等合計	33	△5,311	14,354	6,417	△1,102	△24,664
2021年3月31日残高	125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	
2020年4月1日残高	△6,591	△1,241	4,062	529,220	80,487	609,707
当期利益	—	—	—	57,873	6,346	64,219
その他の包括利益	5,094	529	31,101	31,101	552	31,653
当期包括利益合計	5,094	529	31,101	88,974	6,898	95,872
自己株式の取得	—	—	—	△691	—	△691
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	—	—	—	△19,349	△6,266	△25,615
株式報酬取引	—	—	—	66	—	66
非支配持分との取引	—	—	—	9,698	△6,883	2,815
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△25,766	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△25,766	△10,273	△13,149	△23,422
2021年3月31日残高	△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	60,824	74,243
減価償却費及び償却費	76,009	76,621
減損損失	6,389	8,050
受取保険金	△5,174	△1,761
受取利息及び受取配当金	△4,827	△2,152
支払利息	5,542	4,634
持分法による投資損益(△は益)	△4,512	△5,989
営業債権の増減額(△は増加)	35,027	△7,113
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,673	27,360
営業債務の増減額(△は減少)	△31,551	△5,420
その他	2,405	10,312
小計	152,805	178,785
利息及び配当金の受取額	9,054	6,246
保険金の受取額	5,174	1,761
利息の支払額	△5,589	△4,705
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△19,212	△7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,232	174,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	1	5,000
有形固定資産の取得による支出	△95,116	△74,904
有形固定資産の売却による収入	1,140	591
無形資産の取得による支出	△4,655	△1,677
無形資産の売却による収入	376	84
投資有価証券の取得による支出	△1,230	△877
投資有価証券の売却及び償還による収入	357	161
子会社の取得による支出	—	△1,722
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△4,460
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	99
その他	△4,985	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,112	△77,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△647	△8,498
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	50,000	△10,000
長期借入れによる収入	26,327	19,542
長期借入金の返済による支出	△58,759	△42,963
社債の発行による収入	20,000	15,000
社債の償還による支出	△426	△10,426
リース負債の返済による支出	△7,282	△8,108
自己株式の売却による収入	20	3
自己株式の取得による支出	△9,389	△691
配当金の支払額	△19,509	△19,349
非支配持分への配当金の支払額	△6,700	△6,266
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,365	△68,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,673	3,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,082	31,416
現金及び現金同等物の期首残高	139,489	164,571
現金及び現金同等物の期末残高	164,571	195,987

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (報告企業)

三井化学株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>)で開示しております。

当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

## (作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2020年4月1日に開始する連結会計年度から初めてIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下、「移行日」という。)は2019年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

## (追加情報)

(本州化学工業株式会社株券に対する公開買付けについて)

当社は2020年11月11日付で、当社及び三井物産株式会社が本州化学工業株式会社の株券に対する公開買付けを実施することを公表しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新型開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

移行日（2019年4月1日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ング	基盤素材	計				
セグメント資産	363,340	199,451	245,895	655,876	1,464,562	73,531	1,538,093	52,809	1,590,902
その他の項目 持分法で会計処理さ れている投資	22,419	2,748	2,313	57,585	85,065	2,558	87,623	—	87,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額52,809百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産213,842百万円及び、セグメント間消去取引△161,033百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	367,910	143,147	201,309	619,520	1,331,886	17,636	1,349,522	—	1,349,522
セグメント間の内部売上収益	11,446	3,183	1,708	66,681	83,018	59,894	142,912	△142,912	—
計	379,356	146,330	203,017	686,201	1,414,904	77,530	1,492,434	△142,912	1,349,522
セグメント利益又はセグメント損失(△) (コア営業利益)	43,104	13,233	17,003	9,396	82,736	△2,981	79,755	△7,425	72,330
セグメント資産	367,094	195,956	242,414	597,162	1,402,626	66,993	1,469,619	60,896	1,530,515
その他の項目									
減価償却費及び償却費	17,919	11,865	9,705	30,476	69,965	5,311	75,276	733	76,009
持分法による投資利益	2,808	242	72	564	3,686	—	3,686	826	4,512
減損損失	670	5,137	222	210	6,239	—	6,239	150	6,389
持分法で会計処理されている投資	21,884	4,270	1,081	56,180	83,415	4,205	87,620	—	87,620
資本的支出 (注3)	33,501	11,271	16,586	38,247	99,605	6,433	106,038	501	106,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△7,425百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△7,975百万円及び、セグメント間消去取引550百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。また、セグメント資産の調整額60,896百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産197,416百万円及び、セグメント間消去取引△136,520百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	315,480	143,933	197,700	541,382	1,198,495	13,230	1,211,725	—	1,211,725
セグメント間の内部売上収益	9,104	2,496	2,224	54,061	67,885	51,785	119,670	△119,670	—
計	324,584	146,429	199,924	595,443	1,266,380	65,015	1,331,395	△119,670	1,211,725
セグメント利益又はセグメント損失(△) (コア営業利益)	30,177	19,852	21,989	19,642	91,660	△1,045	90,615	△5,475	85,140
セグメント資産	346,837	199,251	253,218	606,146	1,405,452	80,790	1,486,242	71,883	1,558,125
その他の項目									
減価償却費及び償却費	17,463	10,991	10,419	32,245	71,118	4,862	75,980	641	76,621
持分法による投資利益又は損失(△)	1,999	△175	272	3,482	5,578	—	5,578	411	5,989
減損損失	5,486	153	182	2,112	7,933	—	7,933	117	8,050
持分法で会計処理されている投資	20,845	11,349	1,987	60,535	94,716	2,793	97,509	—	97,509
資本的支出 (注3)	21,136	9,582	13,485	39,376	83,579	9,156	92,735	435	93,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△5,475百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△5,506百万円及び、セグメント間消去取引31百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。また、セグメント資産の調整額71,883百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産230,719百万円及び、セグメント間消去取引△158,836百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
セグメント利益	72,330	85,140
減損損失	△6,389	△8,050
固定資産処分損	△165	△698
関連事業損失	△2,287	△3
その他	1,080	1,685
営業利益	64,569	78,074
金融収益	5,406	4,297
金融費用	△9,151	△8,128
税引前利益	60,824	74,243

## (4) 地域ごとの情報

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	741,882	638,288
中国	168,532	187,167
アジア	171,438	161,714
アメリカ	163,673	128,656
ヨーロッパ	96,372	88,621
その他の地域	7,625	7,279
合計	1,349,522	1,211,725

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ……米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
- (4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	33,970百万円	57,873百万円
期中平均普通株式数	194,648,574株	194,202,034株
基本的1株当たり当期利益	174円52銭	298円00銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しておりません。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日であります。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は、以下のとおりです。

## ① 企業結合

初度適用企業は、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ② 在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、全ての在外営業活動体に係る換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループでは、移行日時点における換算差額の累計額を移行日現在で、ゼロとみなすことを選択しております。

## ③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

## ④ 借手のリース

初度適用企業は、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産を移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

## (2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## ①移行日(2019年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	111,056	△1,217	29,650	139,489	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	310,591	△718	4,080	313,953		営業債権
貸倒引当金	△718	718	—	—		
たな卸資産	301,890	—	△2,269	299,621		棚卸資産
未収入金	55,288	△55,288	—	—		
その他	—	49,655	△15,481	34,174	1、4	その他の金融資産
その他	8,570	6,850	1,298	16,718	4	その他の流動資産
流動資産合計	786,677	—	17,278	803,955		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	443,063	△2,704	△2,368	437,991	3	有形固定資産
	—	2,704	46,119	48,823	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,061	—	△3,578	1,483	5	のれん
その他	24,324	—	66	24,390		無形資産
	—	—	22,406	22,406	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	151,847	△60,382	△3,842	87,623		持分法で会計処理されて いる投資
	—	94,057	14,479	108,536	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	42,653	—	△2,194	40,459		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,386	—	△2,936	8,450		繰延税金資産
その他	38,511	△36,123	4,398	6,786	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,448	2,448	—	—		
固定資産合計	714,397	—	72,550	786,947		非流動資産合計
資産合計	1,501,074	—	89,828	1,590,902		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	163,908	2,649	△10,610	155,947		営業債務
短期借入金	92,733	67,997	30,845	191,575	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	57,571	△57,571	—	—		
コマーシャル・ペーパー	10,000	△10,000	—	—		
1年内償還予定の社債	426	△426	—	—		
未払法人税等	9,372	△1,916	54	7,510		未払法人所得税
未払金	79,245	△79,245	—	—		
	—	82,286	26,593	108,879	4、7	その他の金融負債
引当金	13,269	954	△13,047	1,176	3	引当金
その他	32,234	△4,728	6,758	34,264	8	その他の流動負債
流動負債合計	458,758	—	40,593	499,351		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	66,438	254,850	1,461	322,749		社債及び借入金
長期借入金	254,850	△254,850	—	—		
	—	13,714	47,148	60,862	4	その他の金融負債
退職給付に係る負債	56,428	—	△766	55,662		退職給付に係る負債
引当金	6,679	360	△2,748	4,291	3	引当金
繰延税金負債	11,471	—	4,815	16,286		繰延税金負債
その他	14,711	△14,074	1	638		その他の非流動負債
固定負債合計	410,577	—	49,911	460,488		非流動負債合計
負債合計	869,335	—	90,504	959,839		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,205	—	—	125,205		資本金
資本剰余金	89,406	—	△10,150	79,256	7	資本剰余金
自己株式	△29,869	—	—	△29,869		自己株式
利益剰余金	348,202	—	2,493	350,695	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	18,971	—	7,524	26,495	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	551,782		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	79,824	—	△543	79,281	7	非支配持分
純資産合計	631,739	—	△676	631,063		資本合計
負債純資産合計	1,501,074	—	89,828	1,590,902		負債及び資本合計

## ②前連結会計年度末(2020年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	149,348	△2,076	17,299	164,571	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	275,332	△3,509	2,071	273,894		営業債権
貸倒引当金	△3,509	3,509	—	—		
たな卸資産	288,006	—	△3,700	284,306		棚卸資産
未収入金	55,959	△55,959	—	—		
	—	52,604	△15,799	36,805	1、4	その他の金融資産
その他	16,211	5,431	616	22,258	4	その他の流動資産
流動資産合計	781,347	—	487	781,834		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	485,531	△25,719	△6,624	453,188	3	有形固定資産
	—	25,719	20,743	46,462	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	4,412	—	△2,936	1,476	5	のれん
その他	24,529	—	230	24,759		無形資産
	—	—	23,250	23,250	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	110,340	△21,702	△1,018	87,620		持分法で会計処理されて いる投資
	—	45,480	17,402	62,882	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	36,084	—	△2,145	33,939		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,610	—	△2,513	9,097		繰延税金資産
その他	29,022	△26,586	3,572	6,008	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,808	2,808	—	—		
固定資産合計	698,720	—	49,961	748,681		非流動資産合計
資産合計	1,480,067	—	50,448	1,530,515		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	128,458	3,091	△10,538	121,011		営業債務
短期借入金	106,040	112,612	14,141	232,793	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	42,186	△42,186	—	—		
コマーシャル・ペーパー	60,000	△60,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,426	△10,426	—	—		
未払法人税等	5,383	△902	37	4,518		未払法人所得税
未払金	78,165	△78,165	—	—		
	—	82,550	7,457	90,007	4、7	その他の金融負債
引当金	10,907	1,680	△10,759	1,828	3	引当金
その他	36,933	△8,254	6,838	35,517	8	その他の流動負債
流動負債合計	478,498	—	7,176	485,674		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	76,012	233,775	3,450	313,237		社債及び借入金
長期借入金	233,775	△233,775	—	—		
	—	32,618	36,385	69,003	4、7	その他の金融負債
退職給付に係る負債	26,350	—	△1,204	25,146		退職給付に係る負債
引当金	9,463	340	△5,509	4,294	3	引当金
繰延税金負債	14,553	—	8,464	23,017		繰延税金負債
その他	33,395	△32,958	—	437		その他の非流動負債
固定負債合計	393,548	—	41,586	435,134		非流動負債合計
負債合計	872,046	—	48,762	920,808		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,298	—	—	125,298		資本金
資本剰余金	89,514	—	△10,194	79,320	7	資本剰余金
自己株式	△39,254	—	—	△39,254		自己株式
利益剰余金	366,330	—	△6,536	359,794	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△14,299	—	18,361	4,062	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	529,220		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	80,432	—	55	80,487	7	非支配持分
純資産合計	608,021	—	1,686	609,707		資本合計
負債純資産合計	1,480,067	—	50,448	1,530,515		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次の通りであります。

## 1) 連結範囲の見直し

IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していた千葉ケミカル製造有限責任事業組合、徳山ポリプロ株式会社、ロッテ三井化学株式会社及び日本エポキシ樹脂製造株式会社の4社をジョイント・オペレーションとして、KYOWA INDUSTRIAL CO., LTD., U.S.A.、KOC(DANYANG) OPTICAL TRADING Co., Ltd.、東洋興産株式会社、他5社を連結子会社として認識しております。その結果、主に「その他の金融資産」(流動)が、移行日において、17,068百万円減少しております。

## 2) 現金及び現金同等物、社債及び借入金(流動負債)

グループ資金管理に関連しIFRS上相殺要件を満たさない金融資産及び金融負債を両建て表示したことにより、「現金及び現金同等物」及び「社債及び借入金」(流動)が、それぞれ移行日時点において26,020百万円、前連結会計年度末時点において13,252百万円増加しております。

## 3) 有形固定資産、投資不動産、引当金(流動負債及び非流動負債)

日本基準では引当金として処理していた大規模定期修繕費用について、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため取り崩しました。継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、減価償却するように変更したことにより、「有形固定資産」が増加すると共に、「引当金」(流動負債及び非流動負債)が減少しております。

また、IFRSを適用するにあたって、一部の土地を投資不動産として認識することになり、「投資不動産」として表示しております。

なお、一部の有形固定資産の残存価額が見直されることによって、「有形固定資産」が減少しております。

## 4) 使用権資産、その他の金融資産(流動資産及び非流動資産)、その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の金融負債(流動負債及び非流動負債)

日本基準ではオペレーティング・リースとして認識していたリース契約について、IFRSでは使用権資産として認識したことにより、移行日時点において「使用権資産」が53,670百万円、「その他の金融負債」(流動負債)が7,558百万円、「その他の金融負債」(非流動負債)が46,112百万円増加しております。

なお、サブリース契約に関する使用権資産については認識を中止し、「その他の金融資産」(流動資産及び非流動資産)、「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」へ振り替えております。

## 5) のれん

日本基準ではのれんの減損について、割引前将来キャッシュ・フローを用いた認識と回収可能価額を用いた測定の2段階となっておりますが、IFRSでは減損額を回収可能価額と比較して判定します。なお、移行日において、モビリティセグメントで減損損失3,580百万円を計上しております。

## 6) その他の金融資産(非流動資産)、その他の資本の構成要素

日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額を「その他の金融資産」(非流動資産)、「その他の資本の構成要素」として認識しております。

## 7) その他の金融負債(流動負債及び非流動負債)、資本剰余金、非支配持分

IFRSを適用するにあたって非支配株主との間の金融契約が認識され、残りの契約期間によって、「その他の金融負債」(流動負債及び非流動負債)が増加し、「資本剰余金」及び「非支配持分」がそれぞれ減少しております。

また、日本基準では負債として認識が要求されていない賦課金について、IFRSでは負債として認識するため「その他の金融負債」(流動負債)が増加しております。

## 8) その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識するため「その他の流動負債」が増加しております。

## 9) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。以下の金額は、関連する非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
(i) 有形固定資産に対する調整	23,834	20,771
(ii) 従業員給付に対する調整	△13,927	△20,600
(iii) のれんに対する調整	△3,580	△1,485
(iv) 賦課金に対する認識	△3,571	△3,564
(v) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	1,817	1,817
(vi) 税金費用に対する調整	△2,407	△3,979
(vii) 資本取引に対する調整	606	606
(viii) その他	△279	△102
利益剰余金に対する調整合計	2,493	△6,536

## 10) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

また、IAS第19号「従業員給付」に基づき、その他の資本の構成要素に認識した確定給付制度の再測定も、すべて利益剰余金に振り替えております。

## 11) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である「有価証券」については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「未収入金」に表示していた項目は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた出資金の一部については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「未払金」に表示していた項目は、IFRSでは「その他の金融負債」(流動)に組み替えて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。

③前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整  
連結損益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,338,987	—	10,535	1,349,522		売上収益
売上原価	△1,041,840	△2,820	△6,479	△1,051,139		売上原価
売上総利益	297,147	△2,820	4,056	298,383		売上総利益
販売費及び一般管理費	△225,511	△231	△850	△226,592	2	販売費及び一般管理費
	—	9,953	△1,130	8,823		その他の営業収益
	—	△16,862	△3,695	△20,557		その他の営業費用
	—	3,165	1,347	4,512	2	持分法による投資利益
営業利益	71,636	△6,795	△272	64,569		営業利益
営業外収益	12,274	△12,274	—	—		
営業外費用	△18,393	18,393	—	—		
特別利益	24,804	△24,804	—	—		
特別損失	△21,861	21,861	—	—		
	—	24,325	△18,919	5,406	3	金融収益
	—	△20,706	11,555	△9,151	3	金融費用
税金等調整前当期純利益	68,460	—	△7,636	60,824		税引前利益
法人税等合計	△22,171	—	3,966	△18,205	3	法人所得税費用
当期純利益	46,289	—	△3,670	42,619		当期利益



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	46,289	—	△3,670	42,619		当期利益
その他の包括利益					4	その他の包括利益 純損益に振り替えられるこ とのない項目
その他有価証券評価差額 金	△19,991	—	4,829	△15,162		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
退職給付に係る調整額	△7,034	—	200	△6,834		確定給付制度の再測定 持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
持分法適用会社に対する 持分相当額	△1,707	—	1,743	36		
				△21,960		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる可 能性のある項目
為替換算調整勘定	△5,622	—	40	△5,582		在外営業活動体の換算差 額
繰延ヘッジ損益	11	—	777	788		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
	—	—	△1,834	△1,834		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
				△6,628		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△34,343	—	5,755	△28,588		その他の包括利益（税効果 調整後）
包括利益	11,946	—	2,085	14,031		当期包括利益

## 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## 1) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性が乏しいため持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社としていた千葉ケミカル製造有限責任事業組合等4社をIFRSではジョイント・オペレーションとして認識しております。

## 2) 販売費及び一般管理費、持分法による投資利益

日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が減少し、「持分法による投資利益」が増加しております。

## 3) 金融収益、金融費用及び法人所得税費用

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直接利益剰余金へ振り替えております。

## 4) その他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた一部の資本性金融商品の売却損益、減損損失並びに当該損益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益による認識は行わず、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識しております。

また、日本基準では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識していましたが、IFRSでは償却による純損益での認識は行わず、発生時にその他の包括利益として認識しております。

## 5) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」並びに「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」並びに「持分法による投資利益」として表示しております。

## ④前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準による連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSによる連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていた大規模定期修繕費用について、IFRSでは投資活動によるキャッシュ・フローに含めていること、及び、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたオペレーティング・リースに係るリース料の支払について、IFRSでは財務活動によるキャッシュ・フローに含めていることなどによるものです。